

研究会における議論等を踏まえた修正等について  
( L 学術研究, 専門・技術サービス業)  
〔7282 純粋持株会社、(\*\*00 「主として管理事務を行う本社等」を含む〕

- 産業別生産物リスト (7282 純粋持株会社) (修正案) . . . . . 1
- 産業別生産物リスト (7282 純粋持株会社) (第 11 回研究会時点) . . . . . 3
- 7282 純粋持株会社 . . . . . 5



大分類 L 学術研究、専門・技術サービス業

JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト		
分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
L	学術研究、専門・技術サービス業				729	その他の専門サービス業		(第8回研究会において検討)		743	機械設計業		(第9回研究会において検討)	
71	学術・開発研究機関				7291	興信所				744	商品・非破壊検査業			
710	管理、補助的経済活動を行う事業所(71学術・開発研究機関)				7292	翻訳業(著述家業を除く)				745	計量証明業			
711	自然科学研究所		(第6回研究会において検討)		7293	通訳業、通訳案内業				746	写真業		(第8回研究会において検討)	
712	人文・社会科学研究所				7294	不動産鑑定業				7461	写真業(商業写真業を除く)			
72	専門サービス業(他に分類されないもの)				7299	他に分類されない専門サービス業				7462	商業写真業			
720	管理、補助的経済活動を行う事業所(72専門サービス業)				73	広告業				749	その他の技術サービス業		(第9回研究会において検討)	
721	法律事務所、特許事務所		(第6回研究会において検討)		730	管理、補助的経済活動を行う事業所(73広告業)								
722	公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所				731	広告業		(第9回研究会において検討)						
723	行政書士事務所				74	技術サービス業(他に分類されないもの)								
724	公認会計士事務所、税理士事務所				740	管理、補助的経済活動を行う事業所(74技術サービス業)								
725	社会保険労務士事務所				741	獣医業		(第8回研究会において検討)						
726	デザイン業		(第9回研究会において検討)		7411	獣医業								
727	著述・芸術家業		(次回以降の研究会において検討予定)		742	土木建築サービス業								
728	経営コンサルタント業、純粋持株会社				7421	建築設計業								
7281	経営コンサルタント業		(第6回研究会において検討)		7422	測量業								
7282	純粋持株会社	7282160300	本社サービス		7429	その他の土木建築サービス業								
(**00)	(主として管理事務を行う本社等)	7282160303	本社サービス											
		7282160600	持株会社における子会社等の株式保有サービス(受取配当金)											
		7282160603	持株会社における子会社等の株式保有サービス(受取配当金)											
		7282160900	持株会社によるグループ運営サービス											
		7282160903	持株会社によるグループ運営サービス											
		7282161200	商標の使用許諾及びフランチャイズ運営サービス											
		7282161203	商標の使用許諾及びフランチャイズ運営サービス											
		P	事業者向け貸付サービス	6200161500										
		P	金融機関向け貸付サービス	6200161503										
		P	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	6200161506										
		P	政府向け貸付サービス	6200161509										
		P	貸付サービス以外の資金運用	6200962700										
		P	貸付サービス以外の資金運用	6200962703										
		P	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス及び会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	6810162400										
		P	事務所用建物賃貸サービス	6810162403										
		P	店舗用建物賃貸サービス	6810162406										
		P	物流施設賃貸サービス	6810162409										
		P	その他の非住宅用建物賃貸サービス	6810162499										
		P	知的財産権の使用許諾サービス	7100161200										
		P	産業財産権等の使用許諾サービス	7100161203										
		P	著作権の使用許諾サービス	7100161206										
		P	研究開発サービス	7100160300										
		P	理学研究開発サービス	7100160303										
		P	工学研究開発サービス	7100160306										
		P	医学・歯学・薬学研究開発サービス	7100160309										
		P	農林水産学研究開発サービス	7100160312										
		P	人文・社会科学研究開発サービス	7100160315										
		P	その他の学際的研究開発サービス	7100160399										
		P	研究開発のオリジナル	7100120600										
		P	理学研究開発のオリジナル	7100120603										
		P	工学研究開発のオリジナル	7100120606										
		P	医学・歯学・薬学研究開発のオリジナル	7100120609										
		P	農林水産学研究開発のオリジナル	7100120612										
		P	人文・社会科学研究開発のオリジナル	7100120615										
		P	その他の学際的研究開発のオリジナル	7100120699										

1、2

(注)分類コード(5、6桁目)  
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)  
 1:事業者向け 1:有形財  
 2:一般消費者向け 2:無形財  
 6:輸出处 4:卸売サービス  
 9:混在・不明 5:小売サービス  
 6:サービス(卸売・小売を除く)  
 9:混在・不明



大分類 L 学術研究、専門・技術サービス業

JSIC		二次原案生産物リスト		JSIC		二次原案生産物リスト		JSIC		二次原案生産物リスト				
分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
L	学術研究、専門・技術サービス業				729	その他の専門サービス業		(第8回研究会において検討)		743	機械設計業		(第9回研究会において検討)	
71	学術・開発研究機関				7291	興信所				744	商品・非破壊検査業			
710	管理、補助的経済活動を行う事業所(71学術・開発研究機関)				7292	翻訳業(著述家業を除く)				745	計量証明業			
711	自然科学研究所		(第6回研究会において検討)		7293	通訳業、通訳案内業				746	写真業		(第8回研究会において検討)	
712	人文・社会科学研究所				7294	不動産鑑定業				7461	写真業(商業写真業を除く)			
72	専門サービス業(他に分類されないもの)				7299	他に分類されない専門サービス業				7462	商業写真業			
720	管理、補助的経済活動を行う事業所(72専門サービス業)				73	広告業				749	その他の技術サービス業		(第9回研究会において検討)	
721	法律事務所、特許事務所		(第6回研究会において検討)		730	管理、補助的経済活動を行う事業所(73広告業)								
722	公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所				731	広告業		(第9回研究会において検討)						
723	行政書士事務所				74	技術サービス業(他に分類されないもの)								
724	公認会計士事務所、税理士事務所				740	管理、補助的経済活動を行う事業所(74技術サービス業)								
725	社会保険労務士事務所				741	獣医業		(第8回研究会において検討)						
726	デザイン業		(第9回研究会において検討)		7411	獣医業								
727	著述・芸術家業		(次回以降の研究会において検討予定)		742	土木建築サービス業								
728	経営コンサルタント業、純粋持株会社				7421	建築設計業								
7281	経営コンサルタント業		(第6回研究会において検討)		7422	測量業								
7282	<b>純粋持株会社</b>	7282160300	本社サービス		7429	その他の土木建築サービス業								
(**00)	(主として管理事務を行う本社等)	7282160303	本社サービス											
		7282160600	持株会社における子会社等の株式保有サービス(受取配当金)											
		7282160603	持株会社における子会社等の株式保有サービス(受取配当金)											
		7282160900	持株会社及びフランチャイズ本部等によるグループ運営等サービス											
		7282160903	経営指導サービス											
		7282160906	商標(ブランド)使用許諾サービス(ロイヤリティ)											
		7282160999	その他の持株会社及びフランチャイズ本部等によるグループ運営等サービス											
		7282161200	非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス及び会議室等賃貸サービスを除く)	6810162400										
		7282161203	事務所用建物賃貸サービス	6810162403										
		7282161206	店舗用建物賃貸サービス	6810162406										
		7282161500	知的財産権の使用許諾サービス	7100161200										
		7282161503	産業財産権等の使用許諾サービス	7100161203										
		7282161506	著作権の使用許諾サービス	7100161206										
		7282161800	研究開発サービス	7100160300										
		7282161803	理学研究開発サービス	7100160303										
		7282161806	工学研究開発サービス	7100160306										
		7282161809	医学・歯学・薬学研究開発サービス	7100160309										
		7282161812	農林水産学研究開発サービス	7100160312										
		7282161815	人文・社会科学研究開発サービス	7100160315										
		7282161899	その他の学際的研究開発サービス	7100160399										
		7282162100	研究開発のオリジナル	7100120600										
		7282162103	理学研究開発のオリジナル	7100120603										
		7282162106	工学研究開発のオリジナル	7100120606										
		7282162109	医学・歯学・薬学研究開発のオリジナル	7100120609										
		7282162112	農林水産学研究開発のオリジナル	7100120612										
		7282162115	人文・社会科学研究開発のオリジナル	7100120615										
		7282162199	その他の学際的研究開発のオリジナル	7100120699										
		P	資金貸付サービス											
		P	資金貸付サービス											
		P	自己口座における売買目的有価証券・商品契約											
		P	自己口座における売買目的有価証券・商品契約											

(注)分類コード(5、6桁目)  
 ○ 5桁目(需要先識別コード)  
 1:事業者向け  
 2:一般消費者向け  
 6:輸出向け  
 9:混在・不明  
 ○ 6桁目(財・サービス識別コード)  
 1:有形財  
 2:無形財  
 4:卸売サービス  
 5:小売サービス  
 6:サービス(卸売・小売を除く)  
 9:混在・不明



日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業
中分類	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
小分類	728 経営コンサルタント業、純粋持株会社、**0 管理、補助的経済活動を行う事業所
細分類	7282 純粋持株会社、**00 主として管理事務を行う本社等

(注)分類コード(5,6桁目)  
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)  
 1:事業者向け 1:有形財  
 2:一般消費者向け 2:無形財  
 6:輸出向け 4:卸売サービス  
 9:混在・不明 5:小売サービス  
 6:サービス(卸売・小売を除く)  
 9:混在・不明

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	持株会社のサービス	主として支配持分を所有する目的で企業の有価証券(またはその他の持分)を保有する持株会社のサービス	7282160600	持株会社における子会社等の株式保有サービス(受取配当金)		【準生産物】	<平成23年産業連関表> 細目(10桁)名		<純粋持株会社> ※調査研究対象外	
2	子会社の株式保有サービス	持株会社が提供するサービス、すなわち支配持分を所有する目的で企業および企業の有価証券(またはその他の持分)を保有するサービス	7282160603	持株会社における子会社等の株式保有サービス(受取配当金)	持株会社が子会社等の株式を保有し、経営権を取得した子会社の事業活動を支配するサービスをいう。その対価として受取配当金を得る。		該当部門なし ※概念上、各部門に含まれるものとして取り扱う。			
		1、2	7282160900	持株会社によるグループ運営サービス			<国民経済計算(平成23年基準版)> コモ法6桁分類名			
			7282160903	持株会社によるグループ運営サービス	持株会社がグループ運営のために子会社等に提供する各種のサービス。その対価としてグループ運営収入等を得る。 ○グループ運営収入、経営管理料、経営指導料、業務受託料 ×受取配当金、賃貸料収入		該当部門なし ※概念上、各部門に含まれるものとして取り扱う。			
			7282161200	商標の使用許諾及びフランチャイズ運営サービス			<平成28年経済センサス-活動調査> 調査品目名			
			7282161203	商標の使用許諾及びフランチャイズ運営サービス	商標使用権を付与するサービス。また、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等を含むフランチャイズ運営サービスであり、その対価としてロイヤリティ等の収益を得る。		持株会社事業	○受取配当金、経営管理収入 ×不動産賃料 ⇒ 「4004～4010の不動産賃貸・管理事業」の該当する分類 ×技術研究収入 ⇒ 「4201学術・開発研究事業」 ×業務代行・受託収入 ⇒ 該当する業務の分類に含めます。 ×営業収益の受取利息 ×不動産賃料 ⇒ 「4004～4010の不動産賃貸・管理事業」の該当する分類		
			P	事業者向け貸付サービス		J金融業、保険業の検討を踏まえて修正	○収入を得た相手先別収入額(%)<H24経済センサス>			
3	金融業への貸付	金融業に対する貸付。受取利息、貸出手数料(origination fee)及びその他の手数料、貸付金の売却に伴う収入を含む。 銀行、信託会社、投資ディーラーおよび証券会社、保険会社などに対する貸付	P	金融機関向け貸付サービス	金融機関(銀行業、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等)に対し資金を貸し付け、利息を得るサービス ○貸出金利息、コールローン利息、買入手形・売渡手形利息、現先取引利息、債券貸借取引利息		個人(一般消費者) 0.3% (他の企業・団体)民間 91.9% (他の企業・団体)公務 0.0% 海外取引 7.8% 同一企業内取引 -			
4	非金融業への貸付	非金融業に対する貸付。受取利息、貸出手数料(origination fee)及びその他の手数料、貸付金の売却に伴う収入を含む。政府系企業への貸付を含む。	P	金融機関を除く事業者向け貸付サービス	金融機関を除く事業者に資金を貸し付け、利息を得るサービス ○貸出金利息、現先取引利息、債券貸借取引利息	持株会社の生産物として想定されるため設定	<平成27年純粋持株会社実態調査> 区分	概要		
5	政府への貸付	政府に対する貸付。受取利息、貸出手数料(origination fee)及びその他の手数料、貸付金の売却に伴う収入を含む。外国政府への貸付を含む。	P	政府向け貸付サービス	政府(国及び地方公共団体)に対し資金を貸し付け、利息を得るサービス。 ○貸出金利息、現先取引利息、債券貸借取引利息		売上高及び営業利益			
6	自己口座における売買目的有価証券・商品契約	キャピタルゲインのための自己勘定での証券および商品契約の売買。	P	貸付サービス以外の資金運用	貸付サービス以外の資金運用 ○有価証券利息配当金、預け金利息、金利スワップ受入れ利息、その他の受入利息、特定取引収益(損失も含まれる)、その他業務収益(損失も含まれる)、株式等売却損益、金銭の信託の運用損益	【準生産物】J金融業、保険業の検討を踏まえて修正	受取配当金 保有株式に伴い得られた配当			
			P	貸付サービス以外の資金運用			受取利息 貸出に伴う利息			
7	他に分類されない建物・その他の施設における非住居用スペースのレンタル、リース	会議、宴会、結婚式、パーティーなどのためのスペースのレンタル。	P	非住居用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス及び会議室・ホール等賃貸サービスを除く)		K不動産業、物品賃貸業の検討を踏まえて検討	グループ運営収入及び類するもの	グループ運営のための各種サービスを提供し、その対価として得た収益。純粋持株会社の売上高及び営業収益の科目において、運営費用収入、グループ運営収入、グループ経営運営収入、経営管理料、経営指導料、業務委託料、業務委託手数料、商標使用料などに該当		
			P	事務所用建物賃貸サービス	事務所1棟又はスペースを賃貸するサービス。		資産の賃貸料・使用料収入	不動産等(器具・備品、ソフトウェア等の資産含む)の賃貸・使用料。純粋持株会社の売上高及び営業収益の科目において、資産利用料、不動産賃貸収入・不動産事業収入などに該当		
			P	店舗用建物賃貸サービス	店舗1棟又はスペースを賃貸するサービス。		事業活動を通じて得られる収入	純粋持株会社として自ら事業活動(資産の賃借を除く)を行って得た収益		
			P	店舗用建物賃貸サービス(小売サービス)	小売店舗1棟又はスペースを賃貸するサービス。		その他	上記に含まれない収益		
			P	店舗用建物賃貸サービス(飲食サービス)	飲食店舗1棟又はスペースを賃貸するサービス。		※営業外収益についても上記と同じ区分で把握			
			P	店舗用建物賃貸サービス(他に分類されないもの)	小売や飲食を除くその他用途に用いられる店舗やスペースを賃貸するサービス。					
			P	物流施設賃貸サービス	物流施設1棟又はスペースを賃貸するサービス。(水運施設提供サービス、自動車ターミナル提供サービス及び貨物荷扱固定施設提供サービスに当たるものを除く。)					
			P	その他の非住居用建物賃貸サービス	上記以外の用途に用いられる建物1棟又はスペースを賃貸するサービス。					



E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト				G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果	
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
8	著作権により保護された知的財産物の使用許諾	著作権法によって暗黙又は明示的に保護される知的財産のライセンス(例:ソフトウェア、書籍、映画、音楽作品、舞台芸術作品、建築図面、美術品など)	P	知的財産権の使用許諾サービス	資産として保有する知的財産権を活用して、他の経済主体と使用許諾契約を締結し、知的財産権を使用させるサービスをいう。					
9	特許により保護された知的財産物の使用許諾	暗黙的又は明示的に法律によって保護される特許及び営業秘密(実用特許、意匠特許、植物特許、ソフトウェア特許など)	P	産業財産権等の使用許諾サービス	産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)のほか、回路配置利用権、育成者権、ノウハウ(技術情報)等の使用許諾サービスをいう。	「商標(ブランド)使用許諾サービス(ロイヤリティ)」との重複関係について要整理				
10	商標により保護された知的財産物の使用許諾	ライセンサーが所有または管理している商標権(名称、シンボル、ロゴなど)	P	著作権の使用許諾サービス	著作権(複製権、上演権・演奏権、上映権、公衆送信権、頒布権、譲渡権、貸与権、翻訳権・翻案権等)、出版権及び著作隣接権の使用許諾サービスをいう。					
11	研究開発サービス		P	研究開発サービス	契約に基づき請負又は受託により知的財産の制作を行うサービスをいう。制作した知的財産の所有権及び関連する全ての権利は購入者に譲渡される。	「知的財産の制作(請負)サービス」として設定				
			P	理学研究開発サービス	数学、物理学、情報科学、化学、生物学、地学、海洋科学その他の理学に関する研究開発サービス					
			P	工学研究開発サービス	機械工学、船舶工学、航空宇宙工学、電気工学、通信工学、土木工学、建築工学、材料工学、繊維工学、応用化学その他の工学に関する研究開発サービス					
			P	医学・歯学・薬学研究開発サービス	医学、歯学、薬学、看護学、その他の保健に関する研究開発サービス					
			P	農林水産学研究開発サービス	農学、園芸学、林学、獣医学、畜産学、水産学、農芸化学、環境保護学、食品流通学、その他の農林水産学に関する研究					
			P	人文・社会科学研究開発サービス	文学、言語学、史学、哲学、教育学、心理学、芸術学、商学、経済学、社会学、法学、政治学その他の人文・社会科学研究開発サービス					
			P	その他の学際的研究開発サービス	理学、工学、医学・歯学・薬学、農林水産学、人文・社会科学にまたがる学際的な研究開発サービス及び他に分類されないその他の分野に関する研究開発サービス					
			P	研究開発のオリジナル	研究機関が自ら行う研究開発、企業内研究開発等により生産された研究開発の成果物、特許権等の知的財産権のオリジナルをいう。	「知的財産のオリジナル」として設定				
			P	理学研究開発のオリジナル	研究機関が自ら行う研究開発、企業内研究開発等により生産された理学研究開発の成果物、特許権等の知的財産権のオリジナルをいう。					
			P	工学研究開発のオリジナル	研究機関が自ら行う研究開発、企業内研究開発等により生産された工学研究開発の成果物、特許権等の知的財産権のオリジナルをいう。					
			P	医学・歯学・薬学研究開発のオリジナル	研究機関が自ら行う研究開発、企業内研究開発等により生産された医学・歯学・薬学研究開発の成果物、特許権等の知的財産権のオリジナルをいう。					
			P	農林水産学研究開発のオリジナル	研究機関が自ら行う研究開発、企業内研究開発等により生産された農林水産学研究開発の成果物、特許権等の知的財産権のオリジナルをいう。					
			P	人文・社会科学研究開発のオリジナル	研究機関が自ら行う研究開発、企業内研究開発等により生産された人文・社会科学研究開発の成果物、特許権等の知的財産権のオリジナルをいう。					
			P	その他の学際的研究開発のオリジナル	研究機関が自ら行う研究開発、企業内研究開発等により生産されたその他の学際的研究開発の成果物、特許権等の知的財産権のオリジナルをいう。					
12	天然資源の調査や開発に関する権利の貸与	鉱物や化石燃料の鉱床を探索又は抽出する権利の許諾。水利権、木の伐採権、周波数スペクトル使用権、排出権、漁業権を含む。		—						設定しない(純粋持株会社のサービスとして想定されず)
13	営業権契約	商標またはブランド名でビジネス(フランチャイズ)を運営する許可を与えるフランチャイズ契約の場合、特許、営業秘密または著作権法によって保護された知的財産を使用する権利のライセンスが含まれる。		—						「持株会社及びフランチャイズ本部等によるグループ運営等サービス」に含まれる。
14	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス			—						設定しない(純粋持株会社のサービスとして想定されず)
			7282160300	本社サービス						
15	企業向け本社業務サービス	企業の本社が他の部門に提供する本社業務サービスのパッケージ。サービスは内生する場合も外部から購入する場合もある。サービスのパッケージには、戦略計画、財務管理、人事管理、会計、法務、事務管理、研究開発、広報、保険、知的財産のライセンス、フランチャイズ、財務などのサービスの一部または全部を含む。	7282160303	本社サービス	複数事業所を有する企業の本社等が同じ企業内の他の部門又は支社、営業所、工場等の他の傘下事業所向けに提供するサービスであって、企業内取引として費用のみが計上されるものをいう。具体的には、管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、仕入・原材料購入、役員・資材調達等のサービスを含む。企業内研究開発は、別掲の「研究開発のオリジナル」に、請負(制作)サービスとして対価を得て行われる研究開発は、別掲の「研究開発サービス」に分類される。経営指導やシェアードサービス等として、対価を得て本社サービスの一部又は全部を提供している場合は、別掲の「持株会社及びフランチャイズ本部等によるグループ運営等サービス」に分類される。また、個別に販売された個々のサービスは、提供されたサービスの種類によって、それぞれ別掲の生産物に分類される。	企業内取引として費用のみが計上されるものを対象とする。				
16	売却された非金融資産からの利益(損失)			—						設定しない(生産物分類の対象外)
17	政府による寄付、贈与、助成金									
18	民間からの寄付、贈与、助成金									